



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月15日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

2018年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	921,871	2.3	22,765	1.0	24,272	11.7	14,636	2.4
2017年3月期	901,221	1.6	22,542	5.4	21,725	5.8	14,298	1.7

(注) 包括利益 2018年3月期 21,380百万円 (32.0%) 2017年3月期 16,192百万円 (226.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	118.54	117.90	5.4	3.7	2.5
2017年3月期	115.84	115.28	5.6	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 195百万円 2017年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	661,873	280,807	42.2	2,263.95
2017年3月期	640,543	264,323	41.1	2,131.97

(参考) 自己資本 2018年3月期 279,569百万円 2017年3月期 263,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	32,739	35,492	13,812	67,150
2017年3月期	38,742	25,325	21,703	83,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		20.00		20.00	40.00	4,938	34.5	1.9
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	4,939	33.7	1.8
2019年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		47.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	451,800	4.6	4,700	32.6	5,400	35.7	1,600	72.1	12.96
通期	945,500	2.6	18,400	19.2	19,200	20.9	10,400	28.9	84.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)水水(中国)投資有限公司、除外-社(社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より、持分法適用関連会社において、ポイントに係る会計処理を変更しております。詳細は、添付資料P.19'5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2018年3月期	125,201,396 株	2017年3月期	125,201,396 株
2018年3月期	1,713,817 株	2017年3月期	1,737,627 株
2018年3月期	123,473,119 株	2017年3月期	123,427,319 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5'1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) 利益配分に関する基本方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の連結業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	921,871	102.3
営業利益	22,765	101.0
経常利益	24,272	111.7
親会社株主に帰属する当期純利益	14,636	102.4

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、緩やかな景気の拡大基調に加えて、円安株高が進み、堅調な国内消費が続くとともに、インバウンド消費がさらに活発化した影響もあり、百貨店事業が好調に推移いたしました。また、下半期から事業を承継した神戸・高槻事業の堅調な業績も寄与した結果、売上高、営業利益、経常利益はいずれも前期実績を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で過去最高となりました。

百貨店事業は、阪急うめだ本店及び博多阪急の大規模改装による「新しい価値提供」が集客力の向上につながり、国内、インバウンド需要とともに好調に推移いたしました結果、株式会社阪急阪神百貨店の売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高となりました。

一方、食品事業では、イズミヤ株式会社において、当初の計画を前倒しして取り組んでいる建て替え工事を終えた店舗のオープンや、食に特化した改装を行った店舗の効果が徐々に始まるとともに、株式会社阪急オアシスにおいても、新店オープンや既存店の改装などプラスの効果が出てはいるものの、両スーパーの不採算店舗の閉鎖や店舗再編に伴う建て替え工事による店舗閉鎖の影響が大きく、売上高、営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

また、そごう神戸店及び西武高槻店の事業承継に伴う負ののれん発生益として2,010百万円、イズミヤ検見川浜店等の固定資産売却益として1,787百万円を計上するなど、特別利益を5,243百万円計上した一方、イズミヤ株式会社の店舗等閉鎖損失として1,639百万円を計上するなど、特別損失を6,296百万円計上いたしました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、2017年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を承継したため、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「神戸・高槻事業」を追加した5区分に変更しております。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	446,225	104.3
営業利益	18,020	112.7

株式会社阪急阪神百貨店では、阪急うめだ本店が、ファッション感度の高いお客様に向けて継続的に改装を行ってきたモードファッションやハンドバッグ、ラグジュアリーブランドの品揃えや売場の認知度が高まり、広域からの集客に寄与いたしましたほか、秋冬にかけて、ジャケットやコートなどの重衣料の動きが良く、高額品も好調に推移いたしました。インバウンド需要におきましては、従来より好調な化粧品などの消耗品に加えて、ジュエリーや時計などの一般品も復調し、免税売上高は過去最高を記録いたしました。その結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は240,300百万円、前期比109.0%と高伸いたしました。

また、阪神梅田本店では建て替え工事が進み、さらに売場面積が縮小するなかで、新規顧客獲得に向けたプロモーションを強化するなど集客力向上を図った結果、売上高は55,522百万円、前期比99.4%とほぼ前期並みの実績を確保いたしました。

一方、支店におきましては、開業以来最大規模の改装を行った博多阪急をはじめ、ライフスタイルの提案を強化した西宮阪急が好調に推移し、閉店した堺 北花田阪急の売上をカバーして、支店合計売上高は前期並みの結果となりました。

【神戸・高槻事業】

《神戸・高槻事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	23,379	—
営業利益	603	—

当社は、2017年10月1日付で、そごう神戸店及び西武高槻店の百貨店事業を、株式会社そごう・西武より承継いたしました。上記神戸・高槻事業の業績には、両店の2017年10月1日から2018年3月31日までの期間の損益が連結対象として含まれております。

承継後のそごう神戸店及び西武高槻店は、屋号やサービス内容等を変更することなく、阪急百貨店・阪神百貨店のノウハウを融合させながら運営した結果、売上高、営業利益ともに想定を上回る結果となりました。

【食品事業】

《食品事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	386,552	94.4
営業利益	1,104	27.8

イズミヤ株式会社では、耐震に伴う建て替え工事を含めた店舗再編計画を進めており、2018年1月には、建て替えリニューアル1号店となるあびこ店（大阪府）、2月には山田西店（大阪府）がオープンし、店舗の再編が順調に進んでおります。また、多田店（兵庫県）、玉手店（大阪府）等5店舗で食に特化した店舗の改装を行い、いずれの店舗とも好調に推移いたしました。

また、株式会社阪急オアシスでは、姫島店（大阪府）をはじめ、3店舗を新たに出店し、ドミナントエリア内の店舗網の拡大を図ることで、全店ベースの売上高前期比は102.3%と好調に推移いたしました。

しかし、食品事業全体では、イズミヤの店舗閉鎖に伴う営業店舗数の減少や阪急オアシスの新店オープンに伴う経費増、2016年7月1日にイズミヤ株式会社を不動産の管理・開発を行う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントと小売事業を担うイズミヤ株式会社（新設）に分社化した影響等で、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

【不動産事業】

《不動産事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	10,367	104.0
営業利益	4,985	98.9

不動産事業を担う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントでは、保有する不動産物件の収益力向上を図るため、昨年度に引き続きイズミヤ店舗の再編計画に伴う建て替え工事や改装等に取り組みました。また、ビルメンテナンスを行う株式会社阪急メンテナンスサービスでは、ビルの改装工事に伴い、施設管理事業が好調に推移するとともに、コスト削減による経営効率の改善に取り組んだ結果、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

【その他事業】

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	55,346	102.2
営業利益	3,098	108.2

ビジネスホテル「アワーズイン阪急」を運営する株式会社大井開発では、シングル館及びツイン館の2館を合わせた客室稼働率が92.7%と引き続き好調に推移いたしました。

小売専門店事業では、化粧品専門店を展開するエフ・ジー・ジェイ株式会社が、フルーツギャザリング天王寺ミオ店（大阪府）など、7店舗を新たに开店し事業規模の拡大を進めました。

また、株式会社ペルソナでは、スーパーマーケットを中心とした小額決済の利便性を高めるために、2017年4月から当社グループ独自のプリペイド型電子マネー「litta（リッタ）」をスタートさせ、さらなる顧客獲得に取り組みました。

事業別セグメントの業績及び連結業績

（単位：百万円）

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品事業	不動産 事業	その他 事業	調整額	連結
売上高	446,225	23,379	386,552	10,367	55,346	—	921,871
営業利益	18,020	603	1,104	4,985	3,098	△5,047	22,765

（2）当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、661,873百万円（前期末比21,330百万円増）となりました。これは主に、神戸・高槻事業の承継などにより現金及び預金が16,330百万円減少した一方で土地が14,958百万円増加したこと、株式含み益の増加などにより投資有価証券が11,513百万円増加したこと、阪神梅田本店建て替え工事などにより建設仮勘定が6,826百万円増加したことによるものです。

負債合計は、381,065百万円（前期末比4,845百万円増）となりました。これは主に、株式含み益の増加により、固定負債の繰延税金負債が5,502百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、280,807百万円（前期末比16,484百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が9,567百万円増加したこと、株式含み益の増加などによりその他有価証券評価差額金が6,435百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、67,150百万円（前期末比16,311百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,739百万円の収入（前期比6,002百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、神戸・高槻事業の承継などにより、35,492百万円の支出（前期比10,167百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済・償還などにより、13,812百万円の支出（前期は21,703百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	47.8%	39.7%	42.1%	41.1%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	42.3%	44.2%	40.2%	34.5%	36.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2	6.2	5.6	4.3	4.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	67.0倍	20.1倍	19.8倍	36.1倍	32.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの旗艦店の一つである阪神梅田本店は、現在、2021年の完成を目指して建て替え工事を行っております。工事の進捗に伴い、2018年6月に完成する建て替え第I期棟での営業が開始されますが、現在に比べて売場面積が減少することや、第I期棟開業に伴う費用の発生などにより、一時的な業績の落ち込みを予想しております。

2019年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	945,500	102.6
営業利益	18,400	80.8
経常利益	19,200	79.1
親会社株主に帰属する当期純利益	10,400	71.1

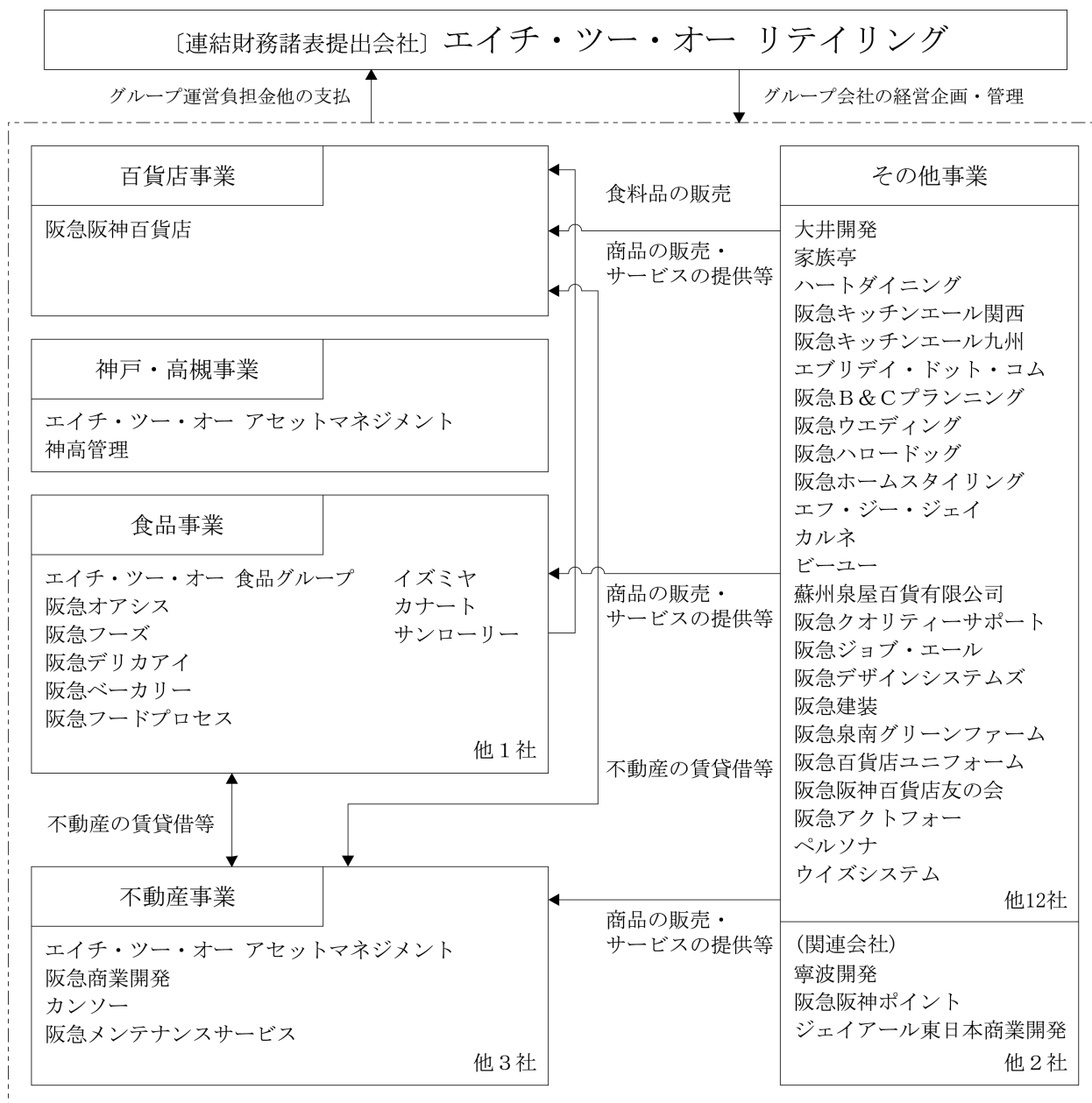
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社55社、関連会社5社で構成され、百貨店事業、神戸・高槻事業、食品事業及び不動産事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店	阪急阪神百貨店	1社
神戸・高槻事業	そごう神戸店及び西武高槻店	エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、神高管理	2社
食品事業	中間持株会社 総合スーパー 食品スーパー 食料品製造	エイチ・ツー・オー 食品グループ イズミヤ 阪急オアシス 阪急デリカアイ、阪急フーズ、阪急ベーカリー	10社
不動産事業	商業不動産賃貸管理 ビルメンテナンス	エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、阪急商業開発 カンソー、阪急メンテナンスサービス	7社
その他事業	持株会社 ホテル 内装工事 個別宅配 友の会 人材派遣 飲食店 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング 大井開発 阪急建装 阪急キッチンエール関西、阪急キッチンエール九州 阪急阪神百貨店友の会 阪急ジョブ・エール 家族亭、ハートダイニング 阪急デザインシステムズ	37社

[事業系統図]

企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス

※ 阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくってはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、大阪・梅田地区の阪急、阪神両本店を中心とした百貨店並びにイズミヤ・阪急オアシス等のスーパーマーケット、商業施設運営やホテル、その他の小売専門店、そして外食等、様々な事業の発展と、Sポイント・電子マネーlittaなどのインフラ整備を図りながら、日常から非日常まで生活全般に関わりを持つ生活総合産業化を通して、関西エリアのドミナント化をすすめてまいります。

また、さらに新たな事業への領域拡大に向けた挑戦と、次なる10年に向けた海外事業進出のための計画を立案し、実行してまいります。

地球環境になくってはならない水（H2O）に置き換えた「エイチ・ツー・オー（H2O）」という社名の通り、社会になくってはならない企業グループであり続けるための競争力を維持向上させるとともに、新しい成長戦略を描きそれを実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境の中で将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、セグメント毎の営業利益、売上高営業利益率を重視して事業の成長性と収益性を高め、連結の自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

少子高齢化の進展や社会保障に対する不安の高まり、消費構造の二極化など、中長期的な社会・消費環境の変化に対応するため、当社グループは、10年タームの長期事業計画「GP10計画」を策定し、様々な環境の変化に即したビジネスモデルを計画、実施することで、持続的に成長する企業グループを目指しております。

2024年度を最終年度とした10年間の長期事業計画「GP10-II」の「フェーズI」（2015年度～2018年度）では、重点施策として、「経営効率の向上による利益拡大」、「関西における生活総合産業の構築」、「長期プロジェクトの推進」に取り組んでおります。

具体的には、イズミヤ株式会社との経営統合に伴い、店舗の建て替えや閉鎖、不採算事業からの撤退、食品事業の再編やインフラ整備などを当初の計画よりも前倒しで実施し、経営効率の向上に向けて、着実に事業再編を進めております。

また、関西エリアにおいては、新たなカードポイント戦略として、グループ外の業態ともアライアンスを組むことでネットワークの拡大も図っております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業年度ごとの業績をベースにして、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フローを勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,481	67,150
受取手形及び売掛金	43,588	46,939
商品及び製品	33,531	32,798
仕掛品	174	322
原材料及び貯蔵品	1,587	2,175
繰延税金資産	4,146	6,210
未収入金	5,063	5,984
その他	7,172	5,210
貸倒引当金	△428	△413
流動資産合計	178,318	166,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,401	317,072
減価償却累計額	△206,138	△208,379
建物及び構築物(純額)	108,262	108,692
機械装置及び運搬具	7,912	8,103
減価償却累計額	△4,167	△4,445
機械装置及び運搬具(純額)	3,745	3,657
土地	134,591	149,550
建設仮勘定	2,012	8,839
その他	47,063	46,131
減価償却累計額	△36,714	△36,210
その他(純額)	10,348	9,921
有形固定資産合計	258,961	280,661
無形固定資産		
のれん	5,217	4,647
その他	12,326	13,223
無形固定資産合計	17,543	17,870
投資その他の資産		
投資有価証券	103,031	114,544
長期貸付金	3,868	3,986
差入保証金	69,060	70,079
退職給付に係る資産	683	240
繰延税金資産	9,960	8,729
その他	2,067	2,306
貸倒引当金	△2,952	△2,922
投資その他の資産合計	185,720	196,964
固定資産合計	462,225	495,495
資産合計	640,543	661,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,394	62,794
1年内償還予定の社債	6,600	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	29,585	42,561
未払金	14,329	19,162
リース債務	675	764
未払法人税等	4,744	6,324
繰延税金負債	4	0
商品券	23,846	33,881
賞与引当金	4,885	5,095
役員賞与引当金	177	160
店舗等閉鎖損失引当金	441	116
ポイント引当金	1,750	1,959
資産除去債務	1,089	600
その他	39,676	28,147
流動負債合計	189,202	201,569
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	108,593	96,931
繰延税金負債	21,521	27,023
再評価に係る繰延税金負債	265	266
役員退職慰労引当金	245	228
商品券等回収引当金	3,558	3,727
退職給付に係る負債	18,209	14,923
長期末払金	526	720
リース債務	7,706	9,175
長期預り保証金	11,494	9,911
資産除去債務	2,567	2,727
その他	2,328	3,861
固定負債合計	187,017	179,496
負債合計	376,219	381,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,732	92,726
利益剰余金	125,490	135,057
自己株式	△3,234	△3,190
株主資本合計	232,786	242,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,227	37,662
繰延ヘッジ損益	21	59
土地再評価差額金	125	124
為替換算調整勘定	△309	△8
退職給付に係る調整累計額	△629	△658
その他の包括利益累計額合計	30,434	37,178
新株予約権	1,098	1,234
非支配株主持分	3	3
純資産合計	264,323	280,807
負債純資産合計	640,543	661,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	901,221	921,871
売上原価	637,837	655,646
売上総利益	263,384	266,224
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,092	78,039
賃借料	37,073	38,210
その他	125,675	127,209
販売費及び一般管理費合計	240,841	243,459
営業利益	22,542	22,765
営業外収益		
受取利息	91	198
受取配当金	949	1,230
諸債務整理益	1,187	1,256
持分法による投資利益	-	195
為替差益	-	485
その他	790	1,141
営業外収益合計	3,018	4,508
営業外費用		
支払利息	1,081	1,003
商品券等回収引当金繰入額	1,161	913
持分法による投資損失	34	-
為替予約評価損	159	-
その他	1,399	1,082
営業外費用合計	3,835	3,000
経常利益	21,725	24,272
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,010
固定資産売却益	4,295	1,787
退職給付制度改定益	-	1,445
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	265	-
特別利益合計	4,561	5,243
特別損失		
減損損失	2,300	3,479
店舗等閉鎖損失	2,921	1,639
固定資産除却損	1,059	1,177
特別損失合計	6,281	6,296
税金等調整前当期純利益	20,005	23,219
法人税、住民税及び事業税	6,326	7,780
法人税等調整額	△619	803
法人税等合計	5,706	8,583
当期純利益	14,298	14,636
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	14,298	14,636

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	14,298	14,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	6,435
繰延ヘッジ損益	53	37
土地再評価差額金	-	△1
為替換算調整勘定	45	△15
退職給付に係る調整額	1,655	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△753	316
その他の包括利益合計	1,893	6,743
包括利益	16,192	21,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,192	21,380
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,783	115,820	△3,387	223,013
当期変動額					
剰余金の配当			△4,628		△4,628
親会社株主に帰属する当期純利益			14,298		14,298
自己株式の取得・処分		△50		153	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50	9,670	153	9,772
当期末残高	17,796	92,732	125,490	△3,234	232,786

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,333	185	125	182	△2,285	28,541	1,028	3	252,587
当期変動額									
剰余金の配当									△4,628
親会社株主に帰属する当期純利益									14,298
自己株式の取得・処分									102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	893	△163	—	△491	1,655	1,893	69	0	1,963
当期変動額合計	893	△163	—	△491	1,655	1,893	69	0	11,735
当期末残高	31,227	21	125	△309	△629	30,434	1,098	3	264,323

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,732	125,490	△3,234	232,786
会計方針の変更による累積的影響額			△130		△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,732	125,360	△3,234	232,655
当期変動額					
剰余金の配当			△4,938		△4,938
親会社株主に帰属する当期純利益			14,636		14,636
自己株式の取得・処分		△6		43	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	9,697	43	9,734
当期末残高	17,796	92,726	135,057	△3,190	242,390

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,227	21	125	△309	△629	30,434	1,098	3	264,323
会計方針の変更による累積的影響額									△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,227	21	125	△309	△629	30,434	1,098	3	264,192
当期変動額									
剰余金の配当									△4,938
親会社株主に帰属する当期純利益									14,636
自己株式の取得・処分									37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,435	37	△1	300	△29	6,743	136	0	6,880
当期変動額合計	6,435	37	△1	300	△29	6,743	136	0	16,615
当期末残高	37,662	59	124	△8	△658	37,178	1,234	3	280,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,005	23,219
減価償却費	15,857	16,223
減損損失	2,300	3,479
店舗等閉鎖損失	2,248	993
のれん償却額	612	570
負ののれん発生益	-	△2,010
退職給付制度改定益	-	△1,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△667	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,254	△1,840
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△17
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	374	169
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	145	△324
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△345	208
受取利息及び受取配当金	△1,041	△1,428
支払利息	1,081	1,003
持分法による投資損益 (△は益)	34	△195
固定資産売却損益 (△は益)	△4,295	△1,787
固定資産除却損	497	600
為替予約評価損益 (△は評価益)	159	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,196	△2,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	1,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,033	833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,944	△2,481
商品券の増減額 (△は減少)	2,070	10,030
前受金の増減額 (△は減少)	5,852	△11,247
その他	2,267	3,999
小計	47,118	38,098
利息及び配当金の受取額	965	1,369
利息の支払額	△1,073	△1,006
法人税等の支払額	△8,266	△5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,742	32,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10	19
有形固定資産の取得による支出	△23,983	△19,197
有形固定資産の売却による収入	5,827	3,259
無形固定資産の取得による支出	△3,340	△4,009
無形固定資産の売却による収入	0	1,501
資産除去債務の履行による支出	△586	△973
投資有価証券の取得による支出	△5,178	△53
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	158	1
事業譲受による支出	-	△14,536
長期貸付けによる支出	-	△435
長期貸付金の回収による収入	197	190
差入保証金の差入による支出	△570	△2,756
差入保証金の回収による収入	2,142	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,325	△35,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	38,000	30,150
長期借入金の返済による支出	△10,777	△29,578
社債の償還による支出	△2,100	△6,600
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△4,628	△4,938
リース債務の返済による支出	△787	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,703	△13,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,969	△16,311
現金及び現金同等物の期首残高	48,492	83,462
現金及び現金同等物の期末残高	83,462	67,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪急オアシス、イズミヤ株式会社
当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社神高管理 (株式取得に伴うもの)
- ・水水 (中国) 投資有限公司 (会社設立に伴うもの、当社の特定子会社に該当)
- ・蘇州泉屋超市有限公司 (会社設立に伴うもの)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

当連結会計年度より、以下の会社を持分法適用関連会社に含めております。

- ・株式会社ケイ・エスビル (事業承継に伴うもの)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として総平均法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は25百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

一部の持分法適用関連会社においては、顧客への付与ポイントに係る収入及び引当等の会計処理について、従来、売上高と販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、預り金による処理に変更いたしました。

これは、当社グループが提供するポイントサービスについて、阪急阪神ホールディングスグループとの共通ポイント「Sポイント」サービスへの制度変更が行われたことに伴い、ポイントの付与及び精算等のプロセスについて見直した結果、実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当連結会計年度の期首の純資産に、前連結会計年度の期末における未使用ポイント残高と、ポイント引当金の差額を基に算定した累積的影響額を反映しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が130百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
担保資産		担保資産	
(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金235百万円及び長期借入金22,313百万円の担保		(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金20,211百万円及び長期借入金2,101百万円の担保	
建物及び構築物	5,851	建物及び構築物	5,063
土地	16,990	土地	16,990
その他	19	その他	15
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	172	差入保証金	192
(3) 青果物仕入に係る買掛金0百万円の担保		(3) 青果物仕入に係る買掛金0百万円の担保	
差入保証金	10	差入保証金	10
		(4) 宅地建物取引業法に基づく供託金	
		差入保証金	10

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,869
イズミヤ㈱	和泉府中店 他	店舗	大阪府泉大津市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,683
㈱阪急オアシス	西院店 他	店舗	京都府京都市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	500
㈱家族亭 他	家族亭鶴見店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 のれん その他	495

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社阪急阪神百貨店については、堺 北花田阪急の営業終了決定に伴い、原状回復費用相当額として減損損失780百万円を認識いたしました。また、阪神梅田本店について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、1,089百万円の減損損失を認識いたしました。

イズミヤ株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、株式会社家族亭他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.5%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で4,549百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち株式会社阪急阪神百貨店の堺 北花田阪急に係る減損損失780百万円及びイズミヤ株式会社の和泉府中店他に係る減損損失1,468百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ(株)	花園店 他	店舗	大阪市西成区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,558
(株)阪急オアシス	西ノ京店 他	店舗	京都市中京区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	2,219
カナート(株) 他	八尾モール店 他	店舗 他	大阪府八尾市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 その他	432

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、カナート株式会社他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は4.0%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用し、売却見込額に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で4,210百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうちイズミヤ株式会社の花園店他に係る減損損失731百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,819,577	2,539	84,489	1,737,627

(注)1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注)2. 減少株式数のうち、84,000株はストック・オプションの行使による減少、また489株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			20
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			45
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			54
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			69
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			161
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			141
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			233
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			197
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—			175
	合計			—			1,098

(注) スtock・オプションとしての2017年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日取締役会	普通株式	2,159	17.50	2016年3月31日	2016年6月1日
2016年10月26日取締役会	普通株式	2,468	20.00	2016年9月30日	2016年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,469	20.00	2017年3月31日	2017年5月31日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737,627	3,292	27,102	1,713,817

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、27,000株はストック・オプションの行使による減少、また102株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		20	
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		43	
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		52	
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		63	
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		130	
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		138	
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		233	
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—		197	
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—		175	
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—		179	
合計			—		1,234		

(注) スtock・オプションとしての2018年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,469	20.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	83,481百万円	67,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△19百万円	—
現金及び現金同等物	83,462百万円	67,150百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社及び株式会社セブン&アイ・ホールディングス(以下、「7&i」といいます。)と株式会社そごう・西武(以下、「そごう・西武」といいます。)は、そごう・西武のそごう神戸店及び西武高槻店に関する事業(以下、「対象事業」といいます。)を当社グループが譲り受けることに関して、最終契約書を2017年8月3日に締結し、当社の子会社である株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント(以下、「H20アセット」といいます。)を通じて2017年10月1日に取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社そごう・西武
株式会社神高管理(以下、「神高管理」といいます。)

事業の内容 そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、2016年10月6日に7&iグループと締結いたしました「資本業務提携に関する基本合意書」を踏まえ、当事者間で協議を行い、当社グループの店舗網や商品・サービス等を有効活用し、関西エリアにお住まいのお客様の利便性・利用満足度の向上を実現していくことが、企業価値の最大化につながっていくと判断し、対象事業を当社グループが承継することとしました。

③企業結合日

2017年10月1日

④企業結合の法的形式

そごう神戸店及び西武高槻店の百貨店事業並びにそごう神戸店の資産は、そごう・西武を分割会社とし、当社の完全子会社であるH20アセットを承継会社とする吸収分割であります。

そごう神戸店の一部土地・建物及び西武高槻店の土地・建物は、そごう・西武を分割会社とし、7&iの完全子会社である神高管理を承継会社とする吸収分割を行った後、神高管理の発行済株式の全てをH20アセットが現金を対価として譲り受ける株式取得であります。

⑤結合後企業の名称

変更ありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるH20アセットが、現金を対価として対象事業を承継したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業及び取得した事業の業績の期間

2017年10月1日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,125百万円
取得原価		15,125百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・法務・設備デューデリジェンス費用、アドバイザー費用等 85百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

2,010百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,847百万円
固定資産	22,292百万円
資産合計	26,140百万円
流動負債	3,469百万円
固定負債	5,534百万円
負債合計	9,004百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「神戸・高槻事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「神戸・高槻事業」はそごう神戸店及び西武高槻店において百貨店業を行っております。「食品事業」は総合スーパー、食品スーパー、食料品製造等を行っております。「不動産事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンスを行っております。「その他事業」はホテル、内装工事、個別宅配、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「神戸・高槻事業」を追加した5区分に変更しております。

この変更は、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであり、そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を「神戸・高槻事業」として、新たに独立した報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	427,644	409,454	9,970	54,151	901,221	—	901,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	5,406	17,085	24,213	47,235	△47,235	—
計	428,174	414,860	27,056	78,365	948,457	△47,235	901,221
セグメント利益	15,993	3,977	5,038	2,863	27,872	△5,330	22,542
セグメント資産	160,402	142,809	144,882	460,564	908,658	△268,115	640,543
その他の項目							
減価償却費	4,561	5,858	2,046	3,466	15,933	△76	15,857
のれん償却額	—	507	—	104	612	—	612
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10,739	10,739	—	10,739
減損損失	1,869	2,226	14	438	4,549	—	4,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,372	9,724	6,651	10,083	29,831	△1,771	28,060

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,330百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△268,115百万円には、投資と資本の相殺消去△150,155百万円、債権債務の相殺消去△114,955百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,759百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△76百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,771百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	446,225	23,379	386,552	10,367	55,346	921,871	—	921,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	—	5,013	17,761	24,645	47,953	△47,953	—
計	446,759	23,379	391,565	28,128	79,991	969,824	△47,953	921,871
セグメント利益	18,020	603	1,104	4,985	3,098	27,812	△5,047	22,765
セグメント資産	170,690	29,492	144,347	154,550	488,182	987,264	△325,390	661,873
その他の項目								
減価償却費	4,227	159	5,746	2,254	3,903	16,290	△67	16,223
のれん償却額	—	—	507	—	62	570	—	570
持分法適用会社への 投資額	—	238	—	—	11,107	11,346	—	11,346
減損損失	—	—	3,877	25	307	4,210	—	4,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,618	260	9,226	1,558	5,873	26,538	△95	26,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,047百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△325,390百万円には、投資と資本の相殺消去△163,401百万円、債権債務の相殺消去△160,134百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,742百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	104	612	—	612
当期減損額	—	—	—	167	167	—	167
当期末残高	—	4,733	—	483	5,217	—	5,217

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)								
当期償却額	—	—	507	—	62	570	—	570
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	4,226	—	420	4,647	—	4,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「神戸・高槻事業」セグメントにおいて、2,010百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,131.97円	2,263.95円
1株当たり当期純利益	115.84円	118.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.28円	117.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,298	14,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,298	14,636
普通株式の期中平均株式数(株)	123,427,319	123,473,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	606,307	667,561
(うち新株予約権(株))	(606,307)	(667,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	264,323	280,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,102	1,238
(うち新株予約権(百万円))	(1,098)	(1,234)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	263,220	279,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	123,463,769	123,487,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※(表示方法の変更)、(未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては2018年6月22日提出予定の「第99期有価証券報告書」をご覧ください。